CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.167, July 2025

目次	
〈おしらせ〉	〈2025年度 研究プロジェクト紹介〉
研究紀要『アジア太平洋研究』特別号(2025)の刊行1	共同研究プロジェクト
〈2025年度 CAPSメンバー紹介〉2	神川彦松日記の学際的研究
〈CAPS企画の報告〉	文学部 准教授 樋口 真魚
CAPS主催講演会「2035年東京スマートモビリティ社会	〈シリーズ 本を読む〉
─EV車 vs. ハイブリッド車の行方─」報告	『リサーチ・クエスチョンとは何か?』
CAPS ポスト・ドクター 韓 相一3	(佐藤郁哉著、筑摩書房、2024年)
〈2025年度 研究プロジェクト一覧〉5	理工学部 准教授 竹本 雅憲7
	〈CAPS活動報告〉8

研究紀要『アジア太平洋研究』特別号の刊行

アジア太平洋研究センター(CAPS)の研究紀要『アジア太平洋研究 Review of Asian and Pacific Studies』特別号(2025)が刊行されました。

本特別号は、小野尚美教授(成蹊大学文学部)を責任者、平山真奈美准教授(成蹊大学文学部※研究開始当時)をサブ責任者として、2020年度から2023年度にかけて実施した研究プロジェクト「多様性の時代―日本の英語教育を考える―」の成果をまとめたものです。訳者を含め総勢10名の研究者の関わる論文4本が揃いました。

本文はCAPSウェブサイトよりご覧いただけます。

(URL: https://www.seikei.ac.jp/university/caps/publication/journal_backnumber.html)

[特集:多様性の時代―日本の英語教育を考える―]	
日本の小学校英語でのICT活用の効果	小野 尚美 田縁 眞弓 吉本 連 オーガスティン 真智
オンライン英会話の効果と課題 一自律支援とWorld Englishesの理解を中心に一	小林 めぐみ
発音とリーディングの関係	馬場 今日子 平山 真奈美 増田 斐那子
テクスト、音楽、イメージ 一真正性の問題への批評的アプローチ―	ラルフ・バーナビー 杉本 悠 訳

2025年度 CAPS メンバー紹介

所長・企画執行委員会委員長:経済学部 永野 護

所員・企画執行委員(任期1年)

経営学部 藤田 玲子(再任) 理工学部 竹本 雅憲(再任) 文 学 部 川村 陶子(新任) 法 学 部 李 セボン(再任) 研究員:主任研究員 波照間 陽(新任) ポスト・ドクター 韓 相一

事務室:課長 北原 仁 村木 碧唯 細本 有理子 横山 未美子 小笹 有理

【所員・企画執行委員】



経営学部 藤田 玲子: 昨年度から引き続き所員を務めさせていただきます。専門は言語学の分野のESP (English for Specific Purposes)をベースとして、観光の現場で展開される言語使用や異文化コミュニケーションなどについて研究をしています。近隣の東アジアに加え、近年は発展の目覚ましい東南アジア諸国からのインバウンド客が増加しています。観光現場におけるコミュニケーションは私たちと彼らをつなぐ架け橋になると考えています。今年度もどうぞよろしくお願いいたします。



理工学部 竹本 雅憲: 昨年度に引き続き所員を務めます、理工学部の竹本です。専門はヒューマンファクターズ、人間工学で、自動車ドライバを対象とした安全システムの設計に関わる研究を行っています。例年、アジア太平洋研究センターが助成する研究プロジェクトに参画されている理工学部の先生方もいらっしゃいます。特にセンターと理工学部とのつながりの面で、センターの発展に貢献できればと思います。よろしくお願いいたします。



文学部 川村 陶子:新任の川村です。CAPSには4年ぶりの復帰となります。広い意味での国際関係を文化の観点から検討していまして、とくにドイツをめぐる文化交流、文化政策、異文化間関係運営を、日本をめぐるそれと比較しつつ歴史的に研究しております。コロナ禍の前回所員時代から学内外の環境が変化し、CAPSの諸事業が大きく発展している様子に目を見張っております。活動の一層の充実に向け微力を尽くす所存です。どうぞよろしくお願いいたします。



法学部 李 セボン: 昨年に引き続き所員を務めることになりました、李セボンです。 私の専門は、日本政治思想史です。近代日本において儒学を知識の基盤としていた世代 の人々が、新しい時代のために試みた様々な改革の内容を主に研究しています。過去の 日本に関する専門知識だけでなく、今日の日本を取り巻く情勢について幅広く知りたい と思い、努めておりますが、CAPSでの業務もその一環として尽力したいと考えており ます。今年度もどうぞよろしくお願いいたします。

【主任研究員】



波照間 陽:2023年からCAPSのポスト・ドクターとして勤めさせていただき、今年度から主任研究員として従事しております。出身地・沖縄の米軍基地問題に関心を持ち、国際関係学・安全保障論を専門に主に海外の米軍基地について研究しています。CAPSの業務を通して専門外のテーマを学ぶ機会や、編集・校正のスキルを得ています。CAPSのさらなる発展を目指して、センターの企画や研究活動の支援に尽力してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

CAPS企画の報告

CAPS 主催講演会 [2035 年東京スマートモビリティ社会 — EV 車 vs. ハイブリッド車の行方 —] 報告

CAPS ポスト・ドクター 韓 相一

成蹊大学アジア太平洋研究センター (CAPS) 主催の本講演会は、2025年5月17日に成蹊学園本館大講堂にて開催された。講演会の当日は、雨天で足元の悪い中、160名の方にご来場いただいた。

本講演会はCAPS所長の永野護教授(経済学部)が司会を務め、中西孝樹氏(株式会社ナカニシ自動車産業リサーチ代表アナリスト)、川端由美氏(ジャーナリスト/戦略イノベーション・スペシャリスト)、浅島亮子氏(週刊ダイヤモンド編集長)の3名に、これからの自動車市場と日本の自動車企業の行方についてご講演いただいた。

自動車市場を握る鍵は「SDV



中西 孝樹 氏

中西氏は、自動車産業におけるEVシフトに伴うグローバル競争の全体像を提示し、現状とその展望について述べた。

キャズムに落ちたEVシフトがその先に行くためには、モノづくり革新とソフトウェア価値の掛け合わせが

必要である。つまり、EVとSDV(ソフトウェアによって機能がアップデートされることを前提に設計・開発された車両)の紐付けにより、安くて便利で楽しいEVが完成することを意味している。こうした取り組みを先行しているのはアメリカのテスラと中国のBYDで、その他の中国新興勢力が激しく追随している。中国におけるNEV(新エネルギー車)の人気は、SDVの知能化ユーザー体験によるものであり、中国政府の政策的な後押しとともに、若い消費者がスマホ化した中国ブランドのNEVを所有することを誇りに感じ始めていると論じた。

さらに、アメリカのニューヨークとサンフランシスコで実体験したSDVの自動運転について説明した。中西氏は、テスラのサイバートラックFSD Ver. 13.0とウェイモのタクシーに乗った際に撮影した動画を添えて、自動運転の現状とその感想を述べた。これが可能になった背景として、海外の新興メーカーのデータ戦略とAI計算能力があるとした。

一方で、日本のメーカーの現状について、トヨタの動向を挙げて説明した。トヨタは、2024年より販売計画を修正し、EVよりハイブリッド車に力を入れている。トヨタが重視しているのは、ウーブン・シティを含むSDVバリューチェーンの拡大である。また、トヨタがSDVで実現する価値は、安全・安心の自動運転と交通事故のゼロである。つまり、トヨタは、電動化ではなく、知能化を重視することへシフトしたと述べる。

最後に、カーボンニュートラルへの対応とBEV / SDV競争時代に突入した2020年以降、日本車の競争力に重大な転換点が訪れているとして、本講演をまとめた。

もう一つのキーワード「CASE」

次に、川端氏はいかなる自動車が今後の自動車産業を牽引するのか、その展望についてご講演いただいた。本論に先立ち、川端氏は現在自動車産業におけるEVイノベーションは、50年前に開発された技術を用いていると述べた。この急速なEVイノベーションを支えているのは、デジタル化であるとした。自動車産業は、事故・環境・利便性・低稼働といっ

た機能面の課題を、自動車そのものの魅力で補って発展してきた。近年においては、価値のシフトにより社会課題を解消する取り組みが加速し、長期的なコモディティ化が進んでいる。言い換えれば、シェアードモビリティ化により、自動車の「保有」から「利用」へと価値がシフトしていると論じた。

自動車市場をリードする次の車両について、川端氏は、CASEというキーワードを挙げた。CASE(コネクテッド、自動化、シェアード、電動化の頭文字)の流れが本格化し、モビリティの変革期に突入した。次世代モビリティにおけるCASEの次



川端 由美 氏

のテーマはSDVであり、インターネットへの常時接続機能のある「つながる車」が価値を生む。こうした傾向は、自動車の設計にも影響を及ぼしている。

現在の自動車は、マイコンのように一つ一つの機能に対して小さな頭脳が存在している。SDVが実現すれば、パソコンのような回路は集積されていき、中央化する。これにより、自動車の知能化が進み「つながる車」、つまり「コネクテッドカー」による付加価値の創造や自動運転化の進化が加速するとした。

では、実際グローバル市場ではどういう動きが起きているのか。川端氏は、アメリカのメーカーと中国及びベトナムのメーカーの傾向を取り上げた。特に、中国におけるトレンドは、電動化から知能化やコネクテッドへ進んでおり、SDVは当たり前の世界観になっていると紹介した。

最後に、EV車やハイブリッド車の普及割合は、地域ごとのエネルギー事情やインフラ投資の影響が大きく、EVと相性の良いコネクテッドカーへの移行が自動車産業の構造変化を牽引するとの展望を示した。

モビリティ業界の再編の鍵を握る「3大視点」



浅島 亮子 氏

3人目の講演者として浅島 氏は、モビリティ業界のの 編の鍵を握る「3大視点」を取り上げた。まず日産の経営 再建、ホンダと復縁の可能 性に関して述べた。日産と ホンダは経営統合を発表したが2025年2月13日、そ の協議が打ち切りになった

ことが公表された。それ以後、現在日産はCEOイ ヴァン・エスピノーサ氏(2025年4月就任)、CFO ジェレミー・パパン氏(同年1月就任)のツートップ 体制で独自の経営再建プランを進めている。2025 年から始まったこの新たな経営再建計画 「Re: Nissan」は、1999年のルノーの参入とともに進め られたカルロス・ゴーン氏による日産リバイバルプ ラン(NRP)と類似している。1999年のNRPを概略 すると、人員削減(21,000人、全従業員の14%に 相当) と5つの工場閉鎖(村山工場、座間工場、日産 車体京都工場など)、部門横断型のクロス・ファン クショナル・チーム (CFT) の発足などといった内容 であった。一方で、2025年のRe: Nissanは、人 員削減(20,000人、全従業員の15%に相当)、車両 工場17カ所のうち7カ所を閉鎖、クロス・ファン クショナルおよびクロス・リージョナルに専門家を 300人集め、トータルデリバリーコスト(TDC)を 削減するといった内容を盛り込んでいる。

経営再建を予告している日産は、果たしていかなる道を選ぶだろうか。以下の6つのシナリオが考えられるとする。①ホンダとの統合再交渉、②ホンダ・日産・三菱・ホンハイによる日台4社協業、③米テクノロジー企業との提携、④仏ルノーとの協業を継続、⑤PEファンドによる買収、⑥日産単独での自主再建である。

一方で、自動車業界の再編のなかで、トヨタはいかなる動きをしているのか。浅島氏は、トヨタの源流である豊田自動織機の非公開化の狙いについて紹介した。その理由は2点あり、①同社のフォークリフト向けエンジンの排気ガス試験の認証不正問題、②SDVといった業界再編に備えつつ、トヨタ流の経営を貫きたいといったものである。最後に、トランプ関税によって日本の自動車産業がいかなる影響を受けるのかまとめた。これに大きな打撃を受けるのは国内生産の比重が高いマツダと、業績が悪い日産である述べて、講演を締め括った。

質疑応答・総括

講演後の質疑応答で、世界市場において日本車が 後退した理由と、それを挽回するチャンスはあるか 否かについてフロアからの質問があった。これに対 して中西氏は、日本車が巻き返すためには自動化が 重要であり、BYDといった新興勢力が進めている 電動化にこだわらず、彼らがまだ気づいていない市 場を見つけることが肝心であると返答した。

最後に当センターの永野所長は、2035年東京のモビリティ社会の鍵になるファクターはEVか、それともハイブリッドかといった、パワーユニットの種類ではなく、SDVやコネクテッドカーといった、高度に知能化された自動車であるという展望が示されたと、本講演会を総括した。



2025年度 研究プロジェクト一覧

	共同研究プロジェクト Collaborative Projects				
研究題目	ファンの心理と行動に関する研究				
Research Theme	Research on Psychology and Behaviors of Fans				
責任者	上田 泰(経営学部教授)				
Leader	Yutaka Ueda, Professor, Faculty of Business Administration				
サブ責任者	吉見 憲二(経営学部教授)				
Sub-Leader	Kenji Yoshimi, Professor, Faculty of Business Administration				
研究期間(年度) Years	2024 ~ 2026				
目 的 Purpose	ファンの心理や行動に焦点を当てて、それらに対する先行要因や結果との関係を実証的に解明する。 This study aims to focus on psychology and behaviors of fans toward their favorite objects such as animated characters, sport players and idols, and examine the relationships of this psychology and behaviors with their antecedents and consequent factors.				
研究題目	中国の挑戦とインド太平洋――「自由で開かれた国際秩序(FOIO)」の展望				
Research Theme	China challenges and the Indo-Pacific: The prospects for a "free and open international order (FOIO)"				
責任者	墓田 桂(文学部教授)				
Leader	Kei Hakata, Professor, Faculty of Humanities				
サブ責任者	木村 友彦(文学部客員准教授)				
Sub-Leader	Tomohiko Kimura, Visiting Associate Professor, Faculty of Humanities				
研究期間(年度) Years	2024 ~ 2026				
目 的	中国による多岐にわたる挑戦を考察し、対抗措置としてのインド太平洋戦略の今後を検討する。				
Purpose	By examining China's overarching challenges, this study will inform and guide Indo-Pacific strategies and countermeasures.				
研究題目	神川彦松日記の学際的研究				
Research Theme	Research on Diary of Kamikawa Hikomatsu				
責任者	樋口 真魚(文学部准教授)				
Leader	Mao Higuchi, Associate Professor, Faculty of Humanities				
サブ責任者	有富 純也(文学部教授)				
Sub-leader	Junya Aritomi, Professor, Faculty of Humanities				
研究期間(年度) Years	2025 ~ 2027				
目 的 Purpose	日本における外交史・国際政治学の泰斗である神川彦松の59冊に及ぶ新出日記の学際的・総合的分析 Interdisciplinary and comprehensive analysis of newly discovered 59 volumes of diaries by Kamikawa Hikomatsu, a historic Japanese academic in the field of diplomatic history and international politics				

	パイロット研究 Pilot Projects
研究題目	インドネシアにおける土壌重金属汚染の対策:現状とファイトレメディエーションへの期待
Research Theme	Mitigating Indonesian soil heavy metal contamination: current and prospects for phytoremediation
責任者	Christine Dwi Ariani Putri Wiyono(理工学部助教)
Leader	Assistant Professor, Faculty of Science and Technology
目 的	インドネシアにおける汚染土壌の解析による適切なファイトレメディエーション技術の提案
Purpose	Evaluating the soil properties of contaminated soils in Indonesia and to propose appropriate phytoremediation techniques
研究題目	法執行プロセスにおける責任ルールに関する経済分析
Research Theme	Economic analysis of liability rules in law enforcement process
責任者	矢作 健(経済部准教授)
Leader	Ken Yahagi, Associate Professor, Faculty of Law
目 的	警察などの法執行官による不適切な捜査を適切に防ぐための社会的に望ましい責任ルールを明らかにする
Purpose	The main goal is to explore socially optimal liability rules to control unlawful investigations by law enforcers (e.g., police officers)
研究題目	ペルーにおける先住民性概念とグローバル化の関係をめぐる研究
Research Theme	Globalization and indigeneity in Peru
責任者	細谷 広美 (文学部教授)
Leader	Hiromi Hosoya, Professor, Faculty of Humanities
目 的	2025年に実施予定のペルーの国勢調査における先住民性の調査研究
Purpose	A study on indigeneity in the Peruvian census planned for 2025

2025年度 研究プロジェクト紹介

共同研究プロジェクト「神川彦松日記の学際的研究」

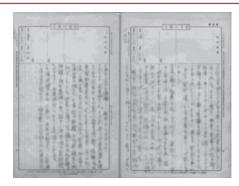
文学部 准教授 樋口 真魚

神川彦松は1889年12月23日に三重県度会郡田 丸町の農家の四男に生まれ、1915年に東京帝国大 学法学部政治学科を卒業したのち、1917年には同 大学助教授となり、1918年からの欧米留学を経て、 1923年教授に昇任した。東京帝国大学では外交史 を担当する傍ら、外務省の嘱託として対外政策の立 案に影響力を持っており、『日本外交文書』の編纂に も携わった。戦後は公職追放に遭ったものの、自主 憲法期成運動を主導するなど旺盛な政治活動を展開 した。神川は日本国際政治学会初代理事長や日本国 際問題研究所初代所長などをつとめており、日本に おける「国際政治(学)」や「シンクタンク」の始祖とし て知られている人物でもある。

神川彦松の個人史料としては、東京大学近代日本法政史料センター原資料部所蔵「神川彦松関係文書」が存在する。講義資料などを中心にある程度まとまった分量の史料が残されているものの、これだけでは彼の知的淵源や政治活動の足跡を明らかにすることが困難であった。こうした史料状況を打開する可能性を秘めているのが、今回新たに発見された「神川彦松日記」(以下、「神川日記」)である。「神川日記」は関係資料を含め1917年から1985年に至るまで59冊にも及んでいる。これだけ長期間にわたる日記が発見されるのは珍しく、学術的価値という点でも一級の史料といえる。

わたしたちの研究グループは佐藤信氏(東京都立 大学准教授)を代表者として、第52回(2023年度) 三菱財団人文科学研究の助成(「「国際政治(学)」の誕 生一「神川彦松日記」の基礎的研究」)を得て、「神川 日記」全ページのデジタル化を実現するとともに、 戦後の活動の前提をなす戦時期(1938-1945年)と、 くずし字の難易度が高かった1917年1・2月の翻 刻を実施した(翻刻作業に際しては、大学院生や若 手研究者の協力を得た)。

日記の記述は多岐にわたっており、神川の時局認識や政治への関わり方はもちろん、戦時期における東京帝国大学(とりわけ法学部)の内部事情などにも及んでいる。これらの記述を丹念に分析することで、「学問と政治」の関係を多面的な視角から捉えることができるだろう。いずれにせよ、「神川日記」が多様な学問領域に貢献し得る、貴重な史料であることには疑う余地がない。



神川彦松日記の一部

以上の成果を踏まえ、今回アジア太平洋研究センター(CAPS)の共同研究プロジェクトとして「神川彦松日記の学際的研究」に取り組むこととなった。日本政治外交史だけでなく、ヨーロッパ国際政治や日本思想史を専門とする一線級の研究者をメンバーに加えることで、より学際的な観点から研究を進めてゆくことを心がけている。具体的には、毎年3-4回程度の研究会を実施し、さらに年1回程度は関連分野に詳しいゲストスピーカーを招くつもりである。メンバー同士で日記を会読し、活発な意見交換をおこなうことを通して、日本における外交史(学)、国際政治(学)、シンクタンク、『日本外交文書』編纂などに関する歴史を書き換えることを目標としている。

研究成果は「アジア太平洋研究センター叢書」の一冊として論文集を公刊する予定であり、すでに出版社からの内諾を得ている。当該日記はこの間、本プロジェクトのみで分析されるため、その成果は全くオリジナルなものであり、各方面で話題になることが予想される。

なお「神川日記」を本格的に分析するにあたって、 翻刻は不可欠である。現時点では、戦時期を除くほ ぼすべての期間が未着手であるため、今後若手研究 者の協力を得ながら、翻刻作業を進める予定である。

本研究のメンバーは、それぞれの領域をけん引している若手・中堅クラスの研究者である。また翻刻作業においても、高度なくずし字読解能力を有する優秀な若手研究者にご助力いただく予定である。この共同研究を通して、次世代を担う研究者たちの学術交流が活発となり、さらには成蹊大学を発信地として、学界に新たな風を吹かせることを目指したい。

シリーズ 本を読む

『リサーチ・クエスチョンとは何か?』 (佐藤郁哉著、筑摩書房、2024年)

理工学部 准教授 竹本 雅憲

昨年度、研究室の大学院生が学会発表した際、座 長を務めた、近しい研究者から「型にはまっていて、 らしさがないよ。埋もれちゃうよ。」と指摘された。 指導する学生には、人間工学の基本的な方法論を身

に付けてほしく、特にこの数年間は 意識的に研究の進め方の軸にしてき た。しかし、この基本に囚われれ見さを見身の研究の強み、良さを見失って、 も身の研究の強み、良さを見た。 で、も身の研究の強み、良さを見た。 でいるとのことで、私の研究者の 評価してくれている研究者のが がった。このような経験から、本目に とまり、自身の研究活動を見に きっかけとして、本書を手にした。

研究活動では、研究目的や研究課題が設定されるが、著者によれば、リサーチ・クエスチョンは、これらをはじめとして様々な意味で用いられているのが現状である。本書はリ

サーチ・クエスチョンを明確に定義し、論文で示す問いと実際の研究活動の問いとの役割の違いから、研究活動におけるリサーチ・クエスチョンの複数の役割を説明している。そして、研究を遂行するために良い問いを設定する方法や、個別具体的な問いに対する研究を踏まえて包括的な問いを再構築する方法を説明している。

研究活動の成果である論文では、最終的な結論を分かりやすく報告するために、リサーチ・クエスチョンは全体を見据えて結果へと導く、つまり、論文の内容を効率的に伝えるための見取り図の役割を果たす。一方で、実際の研究活動では、研究上の問いに対する答えが得られるまでの経緯があり、リサーチ・クエスチョンは研究を進めていく上で何度も繰り返し設定され、研究活動の全体的な方向性を指し示す羅針盤の役割を果たす。論文では後者は表に出ず、主に前者が示されるため、実証系の論文にあるIMRAD (Introduction, Methods, Results And Discussion)の型により、初期段階で研究上の問いが決まれば、あとは一度決めた問いに沿ってデータを収集、分析した上で論文を書き上げるだけという

印象を受ける。しかし、実際には、最終的に論文上でリサーチ・クエスチョンとして発表されるまでの 過程では、繰り返される試行錯誤や紆余曲折があり、 そうして書かれた論文こそが本当の意味で面白いも

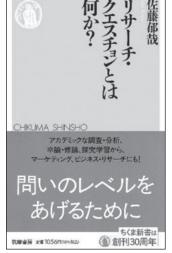
のになると書かれている。よって、実際の研究活動におけるリサーチ・クエスチョンこそが重要であり、本書は、初期段階だけでなく調査研究におけるすべての過程を通して行われる、リサーチ・クエスチョンの作り方と作り直し方、すなわち、「育て方」に焦点を絞って解説している。リサーチ・クエスチョンの育て方に関して、研究活動全体の方向性を

に関して、研究活動全体の方向性を 定める包括的な問いであるメインク エスチョンと、個別具体的な調査課 題に即した問いであるサブクエス チョンがある。このサブクエスチョ ンの設定、すなわち、問いの絞り込 みが重要であり、良い問いの条件と

みが重要であり、良い問いの条件と して、意義、実現可能性、実行可能性を挙げている。 これらはまさに科研費など外部資金の申請書類で求 められる項目であり、研究活動を遂行する上で重要 であることを再認識できる。そして、個別具体的な サブクエスチョンに対する研究成果により、包括的 なメインクエスチョンがさらに再構築される。ここ で、本書は研究の初学者に向けられたものであるが、 大学生の卒業研究では広い視野を持ったうえで細か いことを調べて示す、「少しの事柄について多くの ことを語る」ことが重要であるとしている。包括的 なメインクエスチョンを意識して良いサブクエス チョンを設定して研究を行い、直接の調査対象と なった特定の事例を理解するだけでなく、検討結果 を踏まえてより一般的な事柄を理解することが、よ り質の高い研究成果を生み、メインクエスチョンを

本書を通して、リサーチ・クエスチョンを明確に 意識して設定し、育てていくことが、外部資金獲得 のための他者への説明や、学生への指導においても 重要であり、そして何より、自身の研究活動の質を 高めていくことを再認識させられた。

再構築して育てることにもつながると言える。



CAPS活動報告(2025.3.16~2025.6.15)

1. 公開講演会、研究会等

 \sim ONLINE CAPS CINEMA 2024 \sim

<多様なテーマの6作品がオンデマンドで視聴可能>

期間	2024年5月1日(水)~2025年3月31日(月) ※2025年4月30日まで期間延長
対 象	学内者 先着のべ300名(申込制) 申込者数: 66名 視 聴 数: 127回
作品名	『ガザ 素顔の日常』、『草間彌生∞INFINITY』、 『コペンハーゲンに山を』、『ハーフ』、『バレン タイン一揆』、『プラスチックの海』
配給会社	ユナイテッドピープル(株)

\sim ONLINE CAPS CINEMA 2025 \sim

<多様なテーマの6作品がオンデマンドで視聴可能>

期間	2025年5月1日(木)~2026年3月31日(火)
対 象	学内者 先着のべ300名(申込制)
作品名	『女を修理する男』、『ガザ・サーフ・クラブ』、 『ゴースト・フリート 知られざるシーフー ド産業の闇』、『戦地で生まれた奇跡のレバ ノンワイン』、『パブリック・トラスト』、『バ ベルの学校』
配給会社	ユナイテッドピープル(株)

~ CAPS主催講演会~

「2035年東京スマートモビリティ社会―EV車vs. ハイブリッド車の行方―」

2 2 2 1 1 1 11 12			
開催日	2025年5月17日(土)		
出演者(敬称略)	中西 孝樹 (株式会社ナカニシ自動車産業リサーチ代表アナリスト) 川端 由美 (ジャーナリスト/戦略イノベーション・スペシャリスト) 浅島 亮子(週刊ダイヤモンド編集長)		
司会者	永野 護(CAPS所長・経済学部教授)		
参加者数	160名		

~プロジェクト研究会~

) - / - / - MI/UA			
開催日	2025年4月5日(土)			
プロジェクト名	中国の挑戦とインド太平洋――「自由で開かれた国際秩序(FOIO)」の展望			
講演者(敬称略)	渡邉 優(成蹊大学) 西田 一平太(笹川平和財団)			
参加者数	12名			
開催日	2025年6月6日(金)			
プロジェクト名	中国の挑戦とインド太平洋――「自由で開かれた国際秩序(FOIO)」の展望			
講演者(敬称略)	河上 康博 (笹川平和財団)			
参加者数	12名			

開催日	2025年6月9日(月)
プロジェクト名	中国の挑戦とインド太平洋――「自由で開かれた国際秩序(FOIO)」の展望
講演者(敬称略)	西田 一平太 (笹川平和財団)、ぱすましり じゃやせーな (福岡女子大学)、長尾 賢 (ハ ドソン研究所/東京国際大学)、相澤 輝昭 (防衛大学校)、渡邉 優(成蹊大学)
参加者数	8名

2. 研究出張

~海外出張~

7471 山瓜		
期	間	2025年5月1日(木) ~5月13日(火)
プロジェクト	名	インドネシアにおける土壌重金属汚染の対策: 現状とファイトレメディエーションへの期待
出張	者	Christine Dwi Ariani Putri Wiyono(理工学部助教)
行 5	先	インドネシア
目的	的	資料収集
期	間	2025年5月15日(木) ~5月19日(月)
プロジェクト	名	法執行プロセスにおける責任ルールに関する 経済分析
出張す	者	矢作 健(経済学部准教授)
行 5	先	アメリカ
目 自	的	学会発表

~国内出張~

四 7 日 版		
期	間	2025年3月20日(木) ~3月23日(日)
プロジェク	1/名	経済理論における通貨の最小単位について
出張	者	地主 遼史(経済学部助教)
行	先	京都
目	的	ワークショップ参加、発表者との議論、資料収集

3. 会議の記録

開	催	日	2025年4月22日(火)
会	議	名	第1回企画執行委員会(ZOOMによるオンライン会議)
開	催	日	2025年6月3日(火)
会	議	名	第2回企画執行委員会 (ZOOMによるオンライン会議)

CAPS Newsletter No.167

2025年7月15日発行

編集発行:成蹊大学アジア太平洋研究センター 〒 180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1

a 0422-37-3549

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: https://www.seikei.ac.jp/university/caps/

CAPS の公式ウェブサイトは

コチラ→

